

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年10月15日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期（自 2015年6月1日 至 2015年8月31日）

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北畑 稔

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 2014年3月1日 至 2014年8月31日	自 2015年3月1日 至 2015年8月31日	自 2014年3月1日 至 2015年2月28日
売上高	(百万円)	31,872	31,175	72,205
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,675	1,472	688
四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,758	1,559	115
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,669	1,939	795
純資産額	(百万円)	23,447	23,202	25,500
総資産額	(百万円)	39,261	38,682	43,252
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	17.39	15.42	1.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.7	60.0	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	900	2,508	741
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	164	210	298
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34	46	70
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,583	10,546	13,320

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2014年6月1日 至 2014年8月31日	自 2015年6月1日 至 2015年8月31日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	24.48	21.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されている回次は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2015年3月1日から2015年8月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益に改善がみられ、雇用や所得環境の改善が続ки、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界では、訪日外国人による購買の増加に加え、一部の高額商品を中心に売上が好調に推移したものの、消費増税後の生活防衛意識が依然として根強く、円安による物価上昇などもあり、全般的に厳しい消費環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、今期を最終年度とする「中期経営方針」に基づき、小売ビジネスの拡大、Eコマースの積極展開を重点施策に掲げ取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、ショッピングセンター、Eコマースにおける販売は堅調に推移したものの、主力販路である百貨店、GMS向け販売が苦戦したことにより、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。一方、原価低減などによる売上高総利益率の改善に加え、販売費及び一般管理費の削減により、営業損失、経常損失及び四半期純損失は前年同四半期に比べ改善いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は311億7千5百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業損失は16億9千万円（前年同四半期は18億3千3百万円の営業損失）、経常損失は14億7千2百万円（前年同四半期は16億7千5百万円の経常損失）、四半期純損失は15億5千9百万円（前年同四半期は17億5千8百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて45億6千9百万円減少し、386億8千2百万円となりました。これは、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて22億7千2百万円減少し、154億7千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて22億9千7百万円減少し、232億2百万円となりました。これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて27億7千3百万円減少し、105億4千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失が14億7千2百万円となり、売上債権の減少による増加及びその他の流動負債の減少等により、25億8百万円の減少(前年同四半期は9億円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により、2億1千万円の減少(前年同四半期は1億6千4百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、リース債務の返済による支出等により、4千6百万円の減少(前年同四半期は3千4百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,307,449	101,307,449	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	101,307,449	101,307,449		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年8月31日		101,307,449		18,471		7,217

(6) 【大株主の状況】

2015年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SHANDONG RUYI SCIENCE & TECHNOLOGY GROUP CO.,LTD. (山東如意科技集团有限公司) (常任代理人S M B C日興証券株式会社)	RUYI INDUSTRIAL PARK HIGH-TECH ZONE JINING CITY,SHANDONG PROVINCE,CHINA (中国山東省済寧市高新区如意工業園) (東京都千代田区丸の内3丁目3-1)	333,333	32.90
JINING RUYI INVESTMENT CO.,LTD. (済寧如意投資有限公司) (常任代理人S M B C日興証券株式会社)	HIGH-TEC DISTRICT 327 NATIONAL ROAD RUYI INDUSTRIAL PARK, JINING, SHANGDONG, CHINA (中国山東省済寧高新区327国道北側・如意工業園区内) (東京都千代田区丸の内3丁目3-1)	203,596	20.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	17,855	1.76
BNY FOR GCM RE GASBU (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 CH-8021 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	10,395	1.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	10,011	0.98
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング	6,538	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,199	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,161	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,103	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,072	0.50
計		602,263	59.44

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,677,700	1,006,777	
単元未満株式	普通株式 459,549		
発行済株式総数	101,307,449		
総株主の議決権		1,006,777	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 株式会社レナウン 67株

【自己株式等】

2015年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都江東区有明三丁目 6番11号TFTビル東館6階	170,200		170,200	0.16
計		170,200		170,200	0.16

- (注) 1 このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が当第2四半期末現在100株あります。
- なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2015年6月1日から2015年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2015年3月1日から2015年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,855	12,081
受取手形及び売掛金	1 11,445	9,160
有価証券	102	96
商品及び製品	6,968	6,953
仕掛品	552	824
原材料及び貯蔵品	535	585
その他	1,341	2,010
貸倒引当金	74	69
流動資産合計	35,726	31,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,717	7,758
減価償却累計額	6,796	6,883
建物及び構築物(純額)	921	875
機械装置及び運搬具	1,399	1,424
減価償却累計額	1,144	1,175
機械装置及び運搬具(純額)	255	248
土地	1,101	1,101
その他	2,881	2,832
減価償却累計額	2,351	2,320
その他(純額)	530	511
有形固定資産合計	2,809	2,737
無形固定資産		
その他	908	854
無形固定資産合計	908	854
投資その他の資産		
投資有価証券	683	463
差入保証金	2,523	2,411
繰延税金資産	16	15
その他	644	618
貸倒引当金	58	59
投資その他の資産合計	3,808	3,448
固定資産合計	7,526	7,040
資産合計	43,252	38,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,737	4,720
短期借入金	85	80
未払費用	3,077	2,554
未払法人税等	293	224
繰延税金負債	180	30
返品調整引当金	497	478
賞与引当金	89	92
その他	1,103	305
流動負債合計	11,064	8,485
固定負債		
繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	22	17
退職給付に係る負債	5,691	6,029
その他	967	942
固定負債合計	6,687	6,994
負債合計	17,752	15,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	16,475	18,392
自己株式	126	127
株主資本合計	25,126	23,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	206
繰延ヘッジ損益	326	50
為替換算調整勘定	446	454
退職給付に係る調整累計額	410	316
その他の包括利益累計額合計	361	18
少数株主持分	12	12
純資産合計	25,500	23,202
負債純資産合計	43,252	38,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2014年3月1日 至2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年8月31日)
売上高	31,872	31,175
売上原価	18,148	17,561
売上総利益	13,723	13,614
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,845	1,800
貸倒引当金繰入額	30	0
従業員給料	7,096	7,053
賞与引当金繰入額	77	77
退職給付費用	172	160
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
福利厚生費	1,530	1,494
その他	4,864	4,715
販売費及び一般管理費合計	15,557	15,304
営業損失()	1,833	1,690
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	27	17
受取地代家賃	163	170
為替差益	12	75
その他	78	59
営業外収益合計	291	332
営業外費用		
支払利息	4	4
退職給付費用	67	67
持分法による投資損失	10	7
その他	51	34
営業外費用合計	133	114
経常損失()	1,675	1,472
特別損失		
減損損失	2	-
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純損失()	1,678	1,472
法人税、住民税及び事業税	77	87
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	78	87
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,757	1,559
少数株主利益	1	0
四半期純損失()	1,758	1,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,757	1,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	206
繰延ヘッジ損益	14	276
為替換算調整勘定	52	2
退職給付に係る調整額	-	94
持分法適用会社に対する持分相当額	12	5
その他の包括利益合計	88	380
四半期包括利益	1,669	1,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,670	1,939
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年3月1日 至2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,678	1,472
減価償却費	341	335
減損損失	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	4
受取利息及び受取配当金	37	27
支払利息	4	4
固定資産除却損	7	7
持分法による投資損益(は益)	10	7
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
賞与引当金の増減額(は減少)	14	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	111	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	80
売上債権の増減額(は増加)	2,222	2,278
たな卸資産の増減額(は増加)	392	302
仕入債務の増減額(は減少)	1,007	1,004
その他の流動資産の増減額(は増加)	808	1,068
その他の流動負債の増減額(は減少)	442	1,352
その他	163	117
小計	994	2,397
利息及び配当金の受取額	43	34
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	133	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	900	2,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	104	606
定期預金の払戻による収入	86	606
有形固定資産の取得による支出	234	155
無形固定資産の取得による支出	130	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	200	-
貸付けによる支出	55	56
貸付金の回収による収入	66	68
その他	8	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	164	210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5	5
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	29	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	34	46
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	674	2,773
現金及び現金同等物の期首残高	12,909	13,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,583	1 10,546

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が357百万円増加し、利益剰余金が357百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年8月31日)
受取手形	38百万円	百万円
支払手形	173百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
現金及び預金勘定	14,917百万円	12,081百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,333百万円	1,535百万円
現金及び現金同等物	13,583百万円	10,546百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	17円39銭	15円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	1,758	1,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,758	1,559
普通株式の期中平均株式数(株)	101,143,936	101,138,456

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年10月14日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	澤	宏	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	永	千	尋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2015年3月1日から2016年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2015年6月1日から2015年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2015年3月1日から2015年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2015年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。